



今こそ強化！ 貯金推進の理解と実践



① 推進の前に知つておきたい 貯金提案の基礎知識

金利正常化により家計・企業の資金環境が変化し、人口減少により金融市場の縮小が進む時代、JAを巡る環境も転換期にある。こうした構造変化を踏まえ、貯金提案の説得力を高めるため押さえるべき視点を整理する。

日本の経済情勢と 金利の動向

1

(1) 日本の経済情勢

日本銀行の「経済・物価情勢の展望」（2025年7月）では、「先行きのわが国経済を展望すると、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化すると考えられる。その後については、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとで、成長率を高めていくと見込まれる」としており、さらに「リスクバランスをみると、経済の見通しについては、2025年度と2026年度は下振れリスクの方が大きい。物価の見通しについては、概ね上下にバランスしている」旨の見通しが示されています。

(2) 金利の動向

2024年3月19日、日本

に、日本銀行の長期国債の買入れ減額方針も影響し、長期

銀行は金融政策決定会合において、マイナス金利政策を解除し、現在の政策金利は0・5%程度に引き上げられています。（2025年12月5日時点）。日本銀行は、世界経済の不確実性等を考慮して慎重な判断を続けているものの、金融政策の正常化を進めるなかで、政策金利はさらに上昇する可能性があります。さら

に、金利はある世界へと移行するなかで、預貯金金利が上昇する傾向にあるため、家計の利子所得が増加することが期待される一方で、住宅ローン金利が上昇すると、毎月の返済額が増加する可能性があります。さらに、企業や家計のバランスシートの変化、資産運用方法の見直しなど、



行政書士福田法務事務所
代表
福田 秀喜

「金融」を専門領域としたリーガルサポートを提供することで、金融機関、金融商品取引業のコンプライアンス経営を支援する。金融機関での実体験に基づき、法務知識の向上の支援などコンプライアンスサポートを専門分野として活動中。農林中金アカデミー研修講師。



今こそ強化！貯金推進の理解と実践



② 提案のタイミングを逃さない アプローチの切り口

マイナス金利の終わりとともに貯蓄の環境は変わり、提案の好機が広がっている。「受取利息」という「実感できるメリット」を軸に対話を深めて、さらなる取引拡大につなげよう。



研修講師
中島 啓子

明治大学短期大学経済科卒業後、都市銀行（現三井住友銀行）に入行。主に相談窓口を担当。現在は、金融機関を中心とした企業研修などで講師として活躍。数字にコミットし、「具体策と共感力」で受講生から多くの支持を得る。著書に『金融機関行職員のためのファーストブック』（共著、経済法令研究会）他多数。CFP®。農林中金アカデミー研修講師。

長く続いたマイナス金利政策が終わり、定期貯金の金利も徐々に上昇してきました。しかし、長年の低金利環境のなかで、定期貯金推進の経験が少ない職員も少なくありません。また、キャンペーン以外での推進方法がわからないという声も聞かれます。

本稿では、キャンペーンに頼らない定期貯金推進のアプローチ方法を、実践的な話法とともに紹介します。組合員・利用者との対話を通じて、

1 「受取利息」を伝える

(1) 金利上昇に気づく一步

金利に敏感な方は、すでに自分で調べて行動しています

が、金利が上昇していること

定期貯金だけでなく、総合的な取引拡大につなげていく方法を学んでいきましょう。

なお、実際の金利については、各JAにより異なります。

を知らない組合員・利用者や、関心が薄い方は意外と多いものです。

まずは、金利上昇の事実をお知らせすることから始めましょう。ニュースで金利の話題を見ても、「自分の貯金に

関係がある」とまで考える方

は少ないものです。こちらか

(2) 具体的に実感できるのは「受取利息」

そこで重要なのが、金利ではなく「受取利息」で伝えることです。定期貯金を案内する際は、税引き前の受取

の金利です。例えば「0・5 %」と言わっても、大したものではないと思う方がほとんどでしょう。金利だけを聞いても、実際に自分にどれだけのメリットがあるのかイメージしにくいのです。

ことで、組合員・利用者に気づきを与えることができます。

また、金利が上がってきました

といつても、まだ小数点ほど

特集



今こそ強化！貯金推進の理解と実践



③利用者の利便性と安全性を意識した IB推進のポイント

インターネットバンキングは、来店を前提としていた金融サービスを利用者の生活圏へ広げる、もう1つのJAといえる。利便性が高まる一方で備えるべき操作不安や詐欺リスク対策を講じつつ、JAらしい安心の伴走と正しい知識を身につけよう。

1 IBは 「支店の外で働く もう1つのJA」

IB（インターネットバンキング）は、スマートフォンやパソコンを通じて、残高照会や振込み、投信の買付け、公共料金の支払いなどを行えるオンラインサービスです。JAグループでも、2024年8月に「JAバンクアプリプラス」として、IB機能を備えた新型アプリが登場し、

利便性が一段と高まりました。IBは、「支店の外で働くもう1つのJA」といえます。従来、JAの窓口に来店して行っていた手続きを、利用者が自身が自宅や職場、外出先から24時間いつでも行えるようになります。すなわち、支店という限られた場所を拡張し、利用者の生活圏の中にJAのサービスを届ける仕組みとることができます。

本稿では、JA職員がIBを安心して推進できるよう、社会的背景・推進メリット・留意点・推進姿勢の4点を中心に、現場で実際に活用できる実務的な視点から整理します。併せて、読者職員が日常の提案活動にすぐに活かせ

るよう、各場面において、利害者の対話をより円滑に進めるための具体的な話法例（共感・安心・継続など）を紹介します。

2 IB浸透の 社会的背景と JAにおける意義

昨今、IBが浸透している直接の背景としては、スマートフォンの急速な普及と通信環境の高度化、日常生活にお

渡邊社会保険労務士・
行政書士事務所
代表 特定社会保険労務士
行政書士
渡邊 祥央



23年間の系統金融機関等での勤務を経て、2023年10月に渡邊社会保険労務士事務所、同年11月に渡邊行政書士事務所を開設。企業の労務管理や社会保険実務の支援を行うほか、J-FLEC認定アドバイザー・J-FLEC講師としても活動。特定社会保険労務士、行政書士、宅地建物取引士、A F P、年金アドバイザー2級。農林中金アカデミー研修講師。



解説

マネロン・金融犯罪対策の継続的な高度化と経営陣の役割

FATF第5次審査を控え、JAには、形式的整備から一歩進んだ「実効性」の確保が求められている。巧妙化する金融犯罪も踏まえ、AML／CFT態勢を検証・強化し続ける重要性が高まるところ、経営陣の役割とメッセージ発信の意義・視点を解説する。

1 FATF第5次相互審査に向けた対応と深刻化する金融犯罪

金融機関における態勢整備の現状

日本におけるマネー・ローンダリング（以下、「マネロン」という）・テロ資金供与対策（以下、「AML／CFT」という）は、FATF第4次対日相互審査のフォローアップ段階にあり、2024年3月末を期限とした金融庁の「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」（以下、「金融庁ガイドライン」という）に基づく基礎的な態勢整備については、各金融機関は概ね完了したと報告されています。しかし、その後のターゲット検査やこれに基づいて行われた当局の行政処分の状況を見る限り、必ずしも基礎的態勢整備が十分ではない金融機関も存在することが明らかとなっています。

FATF第5次審査について

また、仮に形式的には態勢が整つても、それが実効性を伴うかたちで運用することができるかは、また別の問題です。FATF第5次相互審査については、従来以上に「有効性」を重視する審査となるとされています。FATFは、第4次審査以降、加盟国の制度整備が一定程度進展したとして、形式的なルール整備や規程類の有無よりも、各国・各金融機関が実効的にマネロン・テロ資金供与リスクを低減できているかを評価軸の中心に据える方針を明確にしています。すなわち、第5次相互審査では、リスクの特定・評価・低減という一連のリスクベースアプローチのプロセスが組織内で実際に機能し、具体的な成果を生んでいるかに、より重点を置いて検証されることが想定され、金融機関における対応も「形式から実効性の確保へ」というフェーズ転換が求められている状況になります。

「有効性検証」の実施

これを踏まえて、2025年3月、